

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	MEIJI Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松尾 正彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	862,432	868,789	1,148,076
経常利益 (百万円)	34,370	44,997	39,089
四半期(当期)純利益 (百万円)	19,031	29,565	19,060
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,290	42,011	26,932
純資産額 (百万円)	341,742	363,256	328,121
総資産額 (百万円)	822,360	849,245	779,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	258.39	401.57	258.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	41.8	41.1

回次	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	125.47	230.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### 技術提供

契約会社名	相手先	契約の発効年月	有効期限	目的	実施料
Meiji Seika ファルマ(株)	技術提供先 スイス国 エフ.ホフマン・ ラ・ロシュ社	平成26年12月	販売開始から12年 間又は特許の存続 期間の何れか長い 期間。	OP0595製剤の開発・製造・ 販売に関する実施許諾契 約。	一定額の一時金 及び正味売上高 に応じて一定率 の実施料を受け 取る。
	共同技術提供元 カナダ国 フェドラ社				

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1．経営成績の分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益金額 (円 銭)
当第3四半期 連結累計期間	868,789	42,940	44,997	29,565	401.57
前第3四半期 連結累計期間	862,432	31,689	34,370	19,031	258.39
前年同期比 (%)	100.7	135.5	130.9	155.4	-

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げによる影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善に支えられ緩やかな景気回復基調となりました。一方、消費環境は夏場の天候不順の影響に加え、所得の上昇が物価の上昇に追い付いていないことなどから、個人消費が伸び悩むなど厳しい状況で推移しました。

こうした中、当社グループは、2012～2014年度グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」の最終年度を迎え、重点テーマ「収益性向上と飛躍に向けた戦略投資」に基づき、「既存事業の強化・拡大」「成長事業の育成」「収益性の向上」の取り組みを引き続き進めています。

食品セグメントでは、原材料調達コストの大幅な負担増への対処を進めており、乳製品、菓子、健康栄養などの各事業で構造改革と徹底したコストダウンに取り組んでいます。

医薬品セグメントでは、「スペシャリティ&ジェネリック」戦略を推進する中、医療用医薬品の普及強化と併せて、国内外の生産拠点における原価低減に取り組んでいます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,687億89百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は429億40百万円（同35.5%増）、経常利益は449億97百万円（同30.9%増）、四半期純利益は295億65百万円（同55.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品					
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
売上高	766,958	770,943	3,984	97,159	99,501	2,341	864,118	870,445	6,326
セグメント 利益	24,683	32,319	7,635	7,028	10,722	3,694	31,712	43,042	11,329

(注) 売上高、セグメント利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

#### (1)食品

当セグメントには菓子（チョコレート、ガム、キャンディー等）、アイスクリーム（アイスクリーム等）、市乳（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）、加工食品（チーズ、バター、冷凍食品、業務用食品等）、健康栄養（スポーツ栄養、健康機能、OTC、粉ミルク、流動食等）、砂糖及び糖化穀粉等の製造・販売等が含まれております。

売上高は、乳製品事業は販売子会社の一部事業を整理した影響により前第3四半期連結累計期間を下回りましたが、菓子事業が前第3四半期連結累計期間を上回り、健康栄養事業が前第3四半期連結累計期間並みとなった結果、全体では前第3四半期連結累計期間を上回りました。

セグメント利益は、乳製品・菓子・健康栄養の三事業が大幅増益となり、全体でも前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。プロダクトミックスの改善と徹底したコストダウンが全体の収益改善に貢献しました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

#### 乳製品事業

〔市乳〕

プロバイオティクスは、積極的なマーケティング活動や、2014年7月発売の「明治ヨーグルトR-1」ブランドの新商品が寄与し、前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

「明治ブルガリアヨーグルト」は、市場の価格競争激化の影響を受けて前第3四半期連結累計期間を下回りましたが、「明治ブルガリアのむヨーグルト」は、昨年度発売の新しいパッケージが好評を博し、売り上げの拡大が続いています。

牛乳類は、前第3四半期連結累計期間並みとなりましたが、「明治おいしい牛乳」は、需要喚起を目的とした積極的なコミュニケーション施策が奏功し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

〔加工食品〕

市販チーズは、スライスチーズ群が好調に推移し、また「明治北海道十勝」シリーズのカマンベールやスマートチーズが大きく伸長した結果、前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

市販マーガリンは、市場低迷の影響により前第3四半期連結累計期間を下回りました。

#### 菓子事業

〔菓子〕

チョコレートは、昨年度から続くカカオポリフェノールへの関心の高まりにより市場が拡大を続ける中、「チョコレート効果」シリーズなどのピター系チョコレートが大きく伸長し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

ガムは、市場が低迷する中、前第3四半期連結累計期間を下回りました。

グミは、リニューアルした「果汁グミ」が好調に推移し、その他の商品の売り上げ拡大も寄与した結果、前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

〔アイスクリーム〕

アイスクリームは、主力の「明治エッセルスーパーカップ」が前第3四半期連結累計期間並みとなり、「明治チョコアイス」シリーズが新商品投入によるラインアップ強化により前第3四半期連結累計期間を大幅に上回った結果、全体では前第3四半期連結累計期間を上回りました。

#### 健康栄養事業

スポーツ栄養は、「ヴァーム」が前第3四半期連結累計期間を大幅に下回り、「ザバス」は前第3四半期連結累計期間並みとなりました。

健康機能は、コラーゲン市場が落ち込む中、「アミノコラーゲン」は前第3四半期連結累計期間を上回りました。

粉ミルクは、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

流動食は、前第3四半期連結累計期間を上回りました。2014年8月に関西栄養食工場が稼働を開始し生産体制の強化を図る中、市販用は取り扱い店舗の拡大により前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

#### (2)医薬品

当セグメントには、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

売上高は、前第3四半期連結累計期間を上回りました。医療用医薬品事業は薬価改定の影響を大きく受ける中、ジェネリック医薬品の伸長や2014年12月に締結したエフ・ホフマン・ラ・ロシュ社とのライセンス契約による一時金収入が寄与し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。生物産業事業は前第3四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

セグメント利益は、ジェネリック医薬品の増収やライセンス契約締結による一時金収入が寄与し、前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

#### 医療用医薬品事業

抗菌薬は、「メイアクト」が前第3四半期連結累計期間を大幅に下回り、「オラベネム」は前第3四半期連結累計期間を下回りました。

抗うつ薬は、「リフレックス」が消費税率引き上げによる駆け込み需要などの影響を受け前第3四半期連結累計期間を下回り、「デプロメール」は前第3四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

ジェネリック医薬品は、前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠

明治」、アルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」は大きく伸長しました。

#### 生物産業事業（農薬・動物薬）

農薬は、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」が前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りましたが、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が前第3四半期連結累計期間を大幅に下回り、全体では前第3四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

動物薬は、家畜用薬が前第3四半期連結累計期間並みとなり、コンパニオンアニマル用薬が前第3四半期連結累計期間を大幅に上回った結果、全体では前第3四半期連結累計期間並みとなりました。

## 2．財政状態の分析

### 〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は8,492億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて697億83百万円増加しました。これは現金及び預金が41億69百万円、建設仮勘定が53億8百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が367億40百万円、商品及び製品が18億51百万円、原材料及び貯蔵品が37億33百万円、その他流動資産が51億38百万円、建物及び構築物（純額）が35億94百万円、機械装置及び運搬具（純額）が139億38百万円、土地が31億27百万円、投資有価証券が86億38百万円、その他投資その他の資産が27億75百万円増加したことなどによるものです。

### 〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,859億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて346億49百万円増加しました。これは短期借入金が7億75百万円、未払法人税等が23億96百万円、賞与引当金が48億11百万円、長期借入金が6億94百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が248億46百万円、コマーシャル・ペーパーが40億円、その他流動負債が78億32百万円、退職給付に係る負債が29億45百万円、その他固定負債が41億30百万円増加したことなどによるものです。

### 〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,632億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて351億34百万円増加しました。これは利益剰余金が228億84百万円、その他有価証券評価差額金が48億78百万円、繰延ヘッジ損益が26億48百万円、為替換算調整勘定が8億67百万円、退職給付に係る調整累計額が36億73百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は41.8%（前連結会計年度末は41.1%）となりました。

## 3．事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4．研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は180億18百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 5．従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の状況に重要な変動はありません。

## 6．生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績において著しい変動はありません。

## 7．主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動及び変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	76,341,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	76,341,700		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	76,341,700	-	30,000	-	7,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,716,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 14,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,806,500	728,065	-
単元未満株式	普通株式 803,900	-	-
発行済株式総数	76,341,700	-	-
総株主の議決権	-	728,065	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株および都輸送(株)所有の相互保有株式19株、並びに証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権数13個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	2,716,600	-	2,716,600	3.56
(相互保有株式) 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	2,600	11,100	13,700	0.02
(相互保有株式) 田村製薬(株)	東京都板橋区坂下 3-5-9	1,000	-	1,000	0.00
計	-	2,720,200	11,100	2,731,300	3.58

(注) 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,577	15,408
受取手形及び売掛金	163,135	199,875
商品及び製品	80,215	82,066
仕掛品	2,505	3,594
原材料及び貯蔵品	38,941	42,674
その他	24,984	30,123
貸倒引当金	288	365
流動資産合計	329,071	373,377
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	281,355	289,083
減価償却累計額	159,524	163,657
建物及び構築物(純額)	121,830	125,425
機械装置及び運搬具	454,747	477,592
減価償却累計額	347,934	356,840
機械装置及び運搬具(純額)	106,813	120,751
工具、器具及び備品	54,579	52,796
減価償却累計額	46,068	44,479
工具、器具及び備品(純額)	8,510	8,317
土地	68,247	71,374
リース資産	7,735	7,302
減価償却累計額	4,255	4,470
リース資産(純額)	3,480	2,832
建設仮勘定	16,761	11,453
有形固定資産合計	325,644	340,154
<b>無形固定資産</b>		
のれん	41	1
その他	8,126	7,685
無形固定資産合計	8,167	7,686
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	60,333	68,972
その他	56,531	59,306
貸倒引当金	287	252
投資その他の資産合計	116,578	128,026
固定資産合計	450,390	475,867
資産合計	779,461	849,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,327	3 119,173
短期借入金	43,745	42,970
コマーシャル・ペーパー	20,000	24,000
未払法人税等	11,227	8,831
賞与引当金	9,539	4,728
返品調整引当金	245	262
売上割戻引当金	2,730	2,298
その他	79,651	87,483
流動負債合計	261,466	289,747
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	34,630	33,936
役員退職慰労引当金	220	207
退職給付に係る負債	38,162	41,107
その他	16,859	20,989
固定負債合計	189,872	196,241
負債合計	451,339	485,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,852	98,853
利益剰余金	198,957	221,841
自己株式	9,451	9,539
株主資本合計	318,358	341,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,610	20,489
繰延ヘッジ損益	57	2,591
為替換算調整勘定	1,922	2,789
退職給付に係る調整累計額	15,386	11,713
その他の包括利益累計額合計	2,089	14,156
少数株主持分	7,674	7,944
純資産合計	328,121	363,256
負債純資産合計	779,461	849,245

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	862,432	868,789
売上原価	566,853	566,551
売上総利益	295,578	302,238
販売費及び一般管理費	263,889	259,297
営業利益	31,689	42,940
営業外収益		
受取利息	47	69
受取配当金	897	972
不動産賃貸料	1,710	1,880
受取補償金	750	-
為替差益	868	721
持分法による投資利益	368	131
その他	1,126	1,143
営業外収益合計	5,769	4,918
営業外費用		
支払利息	992	827
不動産賃貸原価	1,343	1,342
その他	752	693
営業外費用合計	3,088	2,862
経常利益	34,370	44,997
特別利益		
固定資産売却益	631	1,283
投資有価証券売却益	547	695
関係会社株式売却益	256	-
その他	104	268
特別利益合計	1,539	2,247
特別損失		
固定資産廃棄損	1,676	1,759
固定資産売却損	16	72
減損損失	967	428
賃貸借契約解約損	593	-
その他	748	294
特別損失合計	4,001	2,555
税金等調整前四半期純利益	31,907	44,689
法人税等	12,445	14,791
少数株主損益調整前四半期純利益	19,462	29,897
少数株主利益	430	331
四半期純利益	19,031	29,565

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,462	29,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,938	4,905
繰延ヘッジ損益	907	2,648
為替換算調整勘定	1,854	785
退職給付に係る調整額	-	3,673
持分法適用会社に対する持分相当額	128	100
その他の包括利益合計	6,828	12,113
四半期包括利益	26,290	42,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,690	41,633
少数株主に係る四半期包括利益	600	377

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が174百万円、退職給付に係る負債が1,428百万円増加し、利益剰余金が791百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
PT CERES MEIJI INDOTAMA	548百万円	478百万円
仙台飼料(株)	398	353
従業員	245	214
計	1,192	1,045

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	- 百万円	2百万円
受取手形裏書譲渡高	181	108

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	433百万円
支払手形	-	3,206

## 4 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	40,000	40,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	30,219百万円	30,778百万円
のれんの償却額	103	38

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,946	40.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	2,945	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,945	40.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	766,165	96,266	862,432	-	862,432
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	792	892	1,685	1,685	-
計	766,958	97,159	864,118	1,685	862,432
セグメント利益	24,683	7,028	31,712	22	31,689

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 22百万円には、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 148百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	770,511	98,278	868,789	-	868,789
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	432	1,222	1,655	1,655	-
計	770,943	99,501	870,445	1,655	868,789
セグメント利益	32,319	10,722	43,042	101	42,940

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 101百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 125百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれんの発生はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	258円39銭	401円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,031	29,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,031	29,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,653	73,626

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....2,945百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭
- (ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

明治ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 浩一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野 友 裕	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	立 石 康 人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 英 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。